

市政に問う!

11人が
登壇

いっぱん質問



松久保 正毅 議員

T.P.P

市長／国の動向を注視する

対応策を示せ

松久保 菅総理大臣は臨時国会で環太平洋戦略的経済連携協定交渉への参加を検討すると表明した。T.P.P参加で関税が完全撤廃されると農林水産業や地域経済は、壊滅的な打撃を受ける。

蔵元 政府は、uジヤパン計画に基づき高速通信網の整備を進めているが、鹿児島県は全国で最も低い普及率である。総合計画の中で最重要課題である定住促進には大切なインフラ整備だと考える。情報格差、地域格差を解消し住民サービス



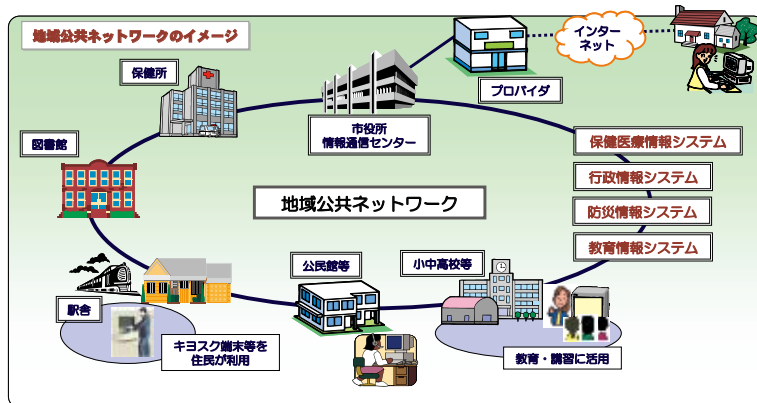
蔵元 慎一 議員

ス向上のため環境整備を進める考えはないか。
市長 市内全域の整備には、民設民営に補助する場合でも15億円かかる。インターネット利用環境格差の是正は重要課題である。未整備では企業誘致にも不利になるため、財源の確保など積極的に取り組みたい。
蔵元 施策推進のために、多額の予算と長期的ビジョンが不可欠だが、2期目の市政に携わる考えはないか。
市長 市民の理解が得ら

ネットワーク

高速情報通信網の整備は

市長／積極的に取り組む



れるなら最後のご奉公として、次の4年間に全身全霊を傾けたい。

※uジヤパン
総務省が推進する情報通信技術の構築。
その他の質問
・危機管理体制

市民の声を

コミュニティバス

デマンド方式を導入する考えはないか

市長／利用者ニーズに合った交通システムの構築を図る

山下 地域コミュニティバスの運行が開始され一年半が経過している。12月に実施されたアンケート調査の結果をみると、ルート、運行時間など市民にとって利便性が必ずしも高いとは思えない。地域住民との協議やアンケート結果などを勘案しながら、効率的かつ効



山下 つきみ 議員

果的と思われるデマンド方式を導入し、利用者のニーズに合った運行サービスを実施する考えはないか。

市長 市民の日常生活に必要な活動を支援するバスとして、利用者は増加しており、アンケート結果からも市民にとっては必要な施策であると考えている。デマンド方式の導入については、システム導入及び維持管理コスト、地域の特性や利用者のニーズなどさまざまな検討が必要である。運行形態によっては多



市の対応策を問う。

市長 国の関係機関と接触するあらゆる機会をとらえ関税が撤廃された時に受ける影響などを訴え国民の合意が取れるまで時間をかけて検討し、拙速にTPPに参加しないよう要望していくとともに、国の動向を注視していく。



ひまわりバスの車内

額の運営費に苦慮する場合もあることなどから検討を重ね、利用者ニーズに合った交通システムの構築を図っていききたい。

※デマンド方式
利用登録が必要であるが、予約した乗降時間で乗合率を高めながら利用者の要求に応じた運行形態。

経済効果を上げる観光対策は

市長／消費活動の推進を図る

松久保 九州新幹線が3月12日全線開業した。民間の試算によると県内への宿泊客は年間90万人増え、330億円の経済効果をもたらすという。本市観光は通過型といわれるが、経済効果を上げるため、どのような対策を

とるか。

市長 観光客の滞在時間を長くすることで、消費活動に期待するもので、割安感のある複数の観光施設の共通チケットにより多くの施設をゆつくりご覧いただき、農業と観光を結びつけグリーンツーリズムによる宿泊やスポーツ大会、合宿の誘致拡充など交流人口の増加により、消費活動の推進を図る。

自然災害

農業施設の市単独助成を

市長／国・県へ助成策を要望



田畑浩一郎 議員

田畑 年末年始の大雪で農業用ハウスが損壊し、農作物にも被害が発生した。市は、その他自然災害を含め、市単独の助成を行う考えはないか。

市長 今回の降雪でビニールハウスなどに1億7800万円の被害が発生している。市は農地又は農地の利用保全上必要な公共施設の災害復旧事

業に取り組み、農業経営や施設復旧に必要な資金に対し、利子補給を行っている。

今後も、農業経営の安定、食料自給率の向上を図るうえでの農業災害対策は重要であり、農業再生意欲の減退につながらないように十分な対策を行う必要がある。

災害の種類も多く農家の経営形態も多様である

り、多額の費用が必要となることから、国・県の助成策を要望していきたい。

田畑 今後の自然災害に対して、市の対策マニュアルを作成する考えはないか。

農林水産課長 園芸に対するマニュアルは個別に検討が進んでいるが、ほかの作物も含めて総合的に検討したい。



大雪の被害を受けたハウス



満留 秀昭 議員

満留 国の幼保一元化に向けた取り組みに対する保育・幼児教育現場の戸惑いや学童保育の必要性が叫ばれているなか、子どもの目線に立った保育・教育現場の実現が重要と考えるが、行政窓口を一本化する考えはないか。

教育長 窓口業務は、教育委員会と福祉課でそれぞれ入園手続き、保育料の徴収などを行っており電算システムや補助金の手続きなど、業務内容に違いがあることから、現段階での一本化は難しい。

今後、国や県の動向を見極め、他自治体の状況などを参考に、適切な対応をしていきたい。

保育・教育

行政窓口を一本化する考えは

教育長／動向を見極め対応



南薩地区消防組合本部（枕崎市）

消防広域合併に向けた体制は

市長／消防署の建設も視野に

満留 南薩地区と指宿地区との合併が検討されているが、南薩地区消防組合は、消防本部（枕崎）、2消防署、5分遣所体制である

る。広域合併に向けた本市の体制はどうなるか。

市長 広域合併により1組合となれば、本市にも南九州消防署の建設も視野に入れ、1署2分遣所体制としたい。

その他の質問
・教職員の精神疾患対策

農道整備

年次計画を示せ

市長／実情を勘案し推進する



大園 秀己 議員

大園 きめ細かな交付金事業で農道整備を数力所実施することになっているが、川辺の水田地域において要望の多い路線の整備年次計画を示せ。

市長 農道整備については、財政状況や総合計画及び農業農村整備事業管理計画に基づき、国・県の補助事業を導入して実施している。地域の要望には完全に応えられない路線もあるがそれぞれの実情を勘案しながら、今後可能な限り農道整備を推進していく。

火葬場検討委員会とは
市長／2カ年かけて協議する

大園 火葬場検討委員会の設置が予定されているが、組織構成員を問う。

市長 自治会、衛生自治団体、女性会、商工会、

議会及び住民代表を各地域1名を推薦していただき、合計18名の委員を予定している。

大園 結論は、いつまでに出す考えか。

市長 年3回の委員会を開催し、2カ年かけて市としての方向性を決める。

その他の質問

- ・給食センター
- ・2期目の市長選
- ・河川、道路愛護作業



整備がまたれる農道

現状と今後の方向性を示せ

市長／活性化市民検討会の意見を参考

自治会再編



東 兼喜 議員

東 自治会組織の現状は。

市長 本市の自治会数は267のうち30世帯以下の自治会が70ある。また、都市集中型傾向や少子高齢化など運営が困難な所もあると認識している。

東 再編、統合に向けた方向性を示せ。

市長 行政としては再編統合は必要と思うが、行政から再編・統合を推進することはできない。平

成23年度設置する自治会活性化検討会の意見も参考に住民の意向があれば後押ししていきたい。

東 検討会の構成と内容を示せ。

市長 自治会、地区、校区公民館長、ボランティア団体、女性連絡協議会、NPO、男女共同参画審議会の代表や鹿児島県共生協働リーダー研修受講者、公募などによる20名と学識経験者2名をアドバイザーとして予定している。これからの公共のあるべき姿、自治会と行



平成23年度行政嘱託員・校（地）区公民館長合同会

政の役割、自治会の規模と組織などについて検討する。

東 再編、統合の推進にあたり助成制度を設ける考えはないか。

市長 今後、小規模な自治会においては、再編、統合を進めていく自治会もあると思うので、スムーズな運営などを補助するうえで助成が必要であると思うので検討したい。

その他の質問

・はり、きゅうなど施術

災害基金を 創設する考えは

市長／国・県の動向を見る

降灰対策



塗木 弘幸 議員

塗木 農家は、桜島や新燃岳の噴火による農産物の降灰被害を心配しているが、特に茶農家は一番茶の収穫への影響を懸念している。降灰対策と被害を受けた場合、莫大な損失を被るが、農作物災害対策基金の創設が必要と考える。創設する考えはないか。

市長 火山対策特別措置



降灰洗浄作業をする茶農家

法に基づく支援を、県及び国に、隣接市などと一緒にとなり要望していく。災害基金の創設については、国・県の動向を見ながら検討したい。

公の施設の縮小・廃止 検討を

市長／改めるべきは
改める

塗木 市の集中改革プランに、公の施設が91カ所掲載されている。施設の中には、維持管理に多額を要するもの、利用度の

少ないもの、老朽化している施設がある。

行政改革を進める中で施設の縮小、廃止の検討はなされているか。

市長 改めるべきは改めながらやっていく。

塗木 指定管理者については、地元の団体を優先し、地元住民の雇用を考慮した選定をしていくべきである。

その他の質問

・鳥インフルエンザの防疫対策

通学路

防犯灯の設置は

教育長／設置手続きなど指導



深町 幸子 議員

深町 通学路が暗く子ども

の通学に不安だという保護者の声を聞くが、児童・生徒の安全のため、防犯灯の整備を進める考えはないか。

教育長 各学校において早急に児童・生徒に聞き取りをするなど、的確な実態把握を行い、日没後の児童・生徒の下校時の安全確保に関する意識を高めるとともに、防犯灯設置に関する手続きなどについて、各学校への指導を行いたいと考えている。



下校中の川辺中学生徒

「お茶で乾杯」の 提唱は

市長／推進する

深町 お茶の消費低迷が続いているが、消費拡大のため「お茶で乾杯」という意識を関係機関と連

携し提唱する考えはないか。また、併せてマイボトル運動を進める考えはないか。

市長 「お茶で乾杯」運動を他の団体とも連携し市内の会合などでも実施していただくよう提唱していきたい。

マイボトル運動の推進は茶業振興会の急須の提供やアドバイザー事業などを通じて推進する。

茶の振興

マスコミなどで お茶のPRを

市長／注目されるイベント開催



竹迫 毅 議員

竹迫 茶業振興にはPRすることが重要と考える。

生産者、JAなどと協力しテレビ放送などにより本市の茶の魅力を大消費地に向けてPRする考えはないか。

市長 PRは重要でテレビ放映などは効果的と考ええるが、多額の費用がかかる。現在、JAや茶業振興会と一体となり北九州市、関東、青森での宣伝販売などを行っているが、今後、産学官の連携やイベントを実施し、マスコミなどが注目するような取り組みを関係機関



茶のPR活動（鹿児島中央駅前）

と一体となり推進したい。
竹迫 注目してもらうには、自らの努力が必要。四方に茶園の広がる、木床、高塚山、大野岳などで、お茶農家後継者の結

婚式、披露宴などを行い、披露宴は南九州市産牛肉での焼肉や、本市の海の幸で、全て地産地消の披露宴も可能である。話題性もあり注目するのではないか。
市長 茶業振興会と共に働きかけて実現するように努力しなければいけないと思う。
その他の質問
・耕作放棄地の解消対策

条例制定の 考えは

市長／制定を検討する

青少年健全育成



菊永 忠行 議員

菊永 青少年の健全な育成や市の善良な風俗が損なわれないよう、旅館業に規制を加える条例を制定する考えはないか。

市長 政令で定める基準に従った都道府県の条例による営業制限をクリアするものであれば制限地域以外に建設できるとなっている。

旧町時代には、旅館業を目的とした建築の規制



元気に登校する児童

に関する条例が制定されていた。青少年の健全育成のためにも、市としての条例の制定を検討したいと考えている。

有害図書などの規制は

教育長／条例制定は難しい

菊永 有害図書・ビデオなどの自動販売機での販売を禁止する条例を制定する考えは。

教育長 県青少年保護育成条例では、無人の自動販売機による有害図書な

どの販売を規制しているが、業者の中には、監視カメラを設置しているのが無人ではないと販売機を稼働させている状況である。条例そのものが、憲法の表現の自由を侵害するものとして提訴された事例もあり、規制する市の条例を制定するのは難しい。このことについては、住民運動ができる体制づくりが必要だと考えている。